

令和3年度日本語パートナーズ派遣事業  
埼玉県における多文化共生事業に関する集い  
意見交換での発言内容（要約）

### 1. NP 経験から気づいた、外国人住民との関わり方

NP 経験者からは、自身が外国人であった派遣中の経験が共有されました。

- 言葉が分からなくても、コミュニケーションを取ろうという気持ちを持つことが大事。相手のいうことが分からなくても、じっくり話を聞いて話し返すようにしている。
- 自分もタイに派遣中、現地の方に声をかけてもらったことがきっかけとなり、交流が始まった。
- 派遣された当初、日本語の一番上手な生徒と一緒に近所を歩き、知り合いに声をかけてもらったり、市場のおばさんに好きな食べ物を伝えてもらったり、橋渡ししてもらった。
- 身近に生活や行政手続きなどをサポートしてくれる日本人がいることは外国人住民にとって心強い存在になる。
- 技能実習生は日本語がある程度できる状態で来日しているが、銀行口座の開設、宅急便の送り方、携帯電話の契約などで日本語が読めずに困っている。日常に必要なサポートが地域でもっとできるといい。身近に聞ける人がいるということはすごく大事。

### 2. 「やさしい日本語」の理解と普及

「やさしい日本語」の理解と普及についての提案もありました。

- 「やさしい日本語」など、外国人が理解しやすいレベルの日本語でコミュニケーションを取れる日本人住民を増やすことが重要。
- 住んでいる我々が「やさしい日本語」を心掛けることが大切。日本人に対して、やさしい日本語を広げる取り組みを進めてはどうか。
- 日本語ボランティアを対象とした「やさしい日本語講座」を行おうとしている。

### 3. 日本語学習支援

日本語学習支援においては、自身の経験から支援を受ける外国人の気持ちに寄り添い、相手の状況を理解する重要性について意見が出ました。

- 以前、英語が全くしゃべれない先生から現地の言語を習い、不安で泣きたくなる思いで勉強した。日本にいる外国人も同じ気持ちであると思う。日本語を教えるときは、外国人学習者が不安な気持ちにならないよう、元気づけながら教えるようにしている。
- 台湾にて、現地の先生に中国語を教わり、代わりに日本語を教えた。日本語を話したい学生と日本語で会話し、代わりに中国語を教えてもらった。双方向の交流によって相互理解が深まった。

#### 4. 生活支援

日本語教育の現場では、日本語以外の相談も寄せられます。具体的な経験や、対応の事例、今後の取り組みに関する情報やアイデアが共有されました。

○年金の手続きが分からない外国人女性を支援した経験から、教科書通りの簡単な漢字から習うのではなく、手続きに必要な漢字から教えてはどうかという案が現場のスタッフから出ている。

○日本語教室というと日本語を教えるというイメージが強いが、サロンのような交流する場になればと思う。やはり困ったときに聞ける関係性が一番いい。

○日本語教育と生活相談で担当が分かれて支援している。生活相談で多いのは、子供の教育、仕事、医療。日本語で書かれた文書が読めないなどの簡単な相談は、日本語を教えているスタッフがそのまま相談に乗り、難しい相談については生活相談のスタッフが対応している。

○学生から日本語学校以外で日本語を使うチャンスがないと聞いている。生活についての悩みなどは、日本語学校だけでは支援ができない部分も多い。生活支援的なこと、ワクチンやアルバイトの相談も受けることがあるが、すべてサポートしきれない。地域にサポートしてくれる団体があれば、学生にそういった団体を探してみるように促し紹介したい。

#### 5. 外国にルーツをもつ子供への支援

外国にルーツをもつ子供に関わる活動についても多く話され、今後に向けた提案がありました。

○親御さんの仕事で来日している子供は生活するのも大変。日本に来たくて来ているわけではない、日本語はやりたくないけど生きていくためには学ばなければならない、といった子供たちの心のケアも大切。日本語支援スタッフで勉強会を繰り返したり、生活相談のスタッフと情報共有したりしている。話すことで精神的に楽になるので、みんなでサポートしている。

○学校での個別指導の際には、教室で必死になっている子がホッとできる環境を作っている。拒否反応が強い子や学校等の特定の状況では発話しにくい子などとの信頼関係を作ろうと努めている。

○多文化共生推進員として高校に派遣されている。外国にルーツを持つ子供が多数いるが、日本語の授業についていけない。ほとんどの子が1年でドロップアウトしている。転校したり、中退したりした子のフォローが喫緊の課題。精一杯やっているが、限界を感じている。今後行政に動いていただきたい。

○子供の支援には学校教育と社会教育の分野がある。日本語は学校教育の分野で、社会教育は学力を支える非認知能力、自分を肯定できる力や仲間と協力できる能力等を育む。日本語教室が担うのは、日本語を教えて学力につなげていく部分。我々が目指しているのは全人格教育、人づくりの基本となるところで、日本語教室ではできない部分をやっていきたい。以

前は、外国にルーツを持つ子供たちを対象として体験活動を届けるという発想がなかったが、体験活動のプロフェッショナルとしてそういった子供たちにも体験の機会を提供したい。

○フィリピンでの活動で使った教科書のコンセプトが印象に残っている。「人間教育としての日本語教育」というコンセプトで、日本語を習得するというより、人間としてよりよく生きる、地域でどう生活するか、自身のアイデンティティを確立していくかが目指されていた。日本社会において、外国にルーツを持つ子供たちが、自分がどのようなアイデンティティをもって生きていくのかということを考えられるような地域での活動が求められているのではないか。

## 6. 理解・交流・支援のきっかけづくり

地域の外国人住民との交流のきっかけづくりについても意見が出ました。

○日本語支援の空白地域で支援する際、部外者がその地域に入ることは難しい。その町の住民が支援に関わることが重要。

○学校に通っている児童や仕事をしている父親はある程度日本語ができるが、母親が日本語で話ができないことがある。地域のお祭りで国際ブースを設け、国籍や年齢は関係なく、お祭りという「ツール」で笑顔になってもらえた。

○基本的に都会の暮らしではあまり隣人を知らない。しかし、隣近所では日本人同士であってもゴミ屋敷やタバコをベランダで吸うなど問題が起きてくる。生活習慣の違いがあるので、外国人住民とはより関係が築きにくくなる。その中でどのように接点をつくるかに腐心している。日本人は元からそこに住んでいるだけだし、外国人住民も働きにきているだけで、特に接点が欲しいわけではない。世代差のある見知らぬ隣人と関係を築きたいわけでもない。そこに一つの接点を作ろうと、多文化交流の取り組みを進めている。その動きがなかなか住民だけでは出てきにくいので、外部のボランティアの助けが必要な状況である。

○近所に住んでいても外国人住民は日本の家庭の中を知らない。「家にお茶を飲みこないか」という声がかかると外国人の人は嬉しいと思う。一緒に出掛けるなどしてもよい。若い日本人の力は本当に欲しいところだが、学生の内はボランティアに参加できるが、仕事が始まると来てもらえないということもある。

## 7. ボランティア活動への参加

NP 経験者からは、帰国後にボランティアや日本語学習支援に参加しようとした際の経験が話されました。自身で日本語教室を開設したいという発言もありました。

○帰国してから日本語教育やボランティア等に参加したかったが、どうアプローチすればよいのか、どんな活動があるのか情報収集ができなかった。これからボランティアを始めたいと思っている人が情報収集しやすい方法があるとよい。

○以前はボランティア募集を常にしていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で部屋

に入る人数の制限があり、応募してもらった人にも待ってもらっている。イベントなどがある場合は新しいボランティアを募集して受け入れている。

○最近、通訳、翻訳ボランティアの依頼が多い。特に病院や学校現場。アジアの方からの依頼も多いので、興味があれば、参加いただきたい。

○住んでいる地域で日本語教室を立ち上げたい。生活者と学習者が一緒に寄り添って WIN-WIN の関係のグループを作りたい。日本語の文法を日本語教師ではない方がどうやって教えていけばよいか、使う教科書やカリキュラムなどについて学びたい。

⇒ この質問に対しては、埼玉県国際交流協会が主催する初心者向け講座の案内がありました。活動実績がある団体から情報を得ることで、NP 経験者が具体的な活動に生かしていく可能性を感じました。

## 8. 行政との連携

外国人住民にとっては行政手続きも支援が必要なもののひとつです。参加者から以下の提案がなされました。

○出産、結婚、住所変更のとき、行政の窓口が別々でサポートする外国人住民をどこに案内してよいか分からなかった。行政が窓口をひとつ作ってくれるだけでずいぶん違う。

○行政文書の書きぶりは日本人にとっても難しい。外国人のために「やさしい日本語」を活用するなどの工夫をしてほしい。

○私の住んでいる市では週1回外国人相談窓口があり、中国語、英語、スペイン語、ポルトガル語で対応している。市役所の中にあるので、サポートする相談者とともに向かうことができ良い。

## 9. 多文化共生とデジタル化

デジタル化が一層進む昨今、交流やコミュニケーションの方法についても質疑がありました。

○派遣中は、日常よく使う言葉の単語帳をもってタクシーに乗ったりしていたが、今は Google 翻訳があったり、ポケトークがあったりする。各地域の多文化共生に関する取り組みでもデジタル化への動きはあるのか。

○自治会の場合、基本的に情報発信は広報紙といった紙媒体。ただ、紙媒体の情報は中国語に翻訳されたものでも若い中国人には読まれないため、中国版の LINE であるウィーチャット (WeChat) で情報発信している。一方、交流事業をオンラインで行ったときは参加者がほとんどいなかった。オンラインは敬遠する人もいるようで、シニアはそもそも使わない。オンラインは知り合い同士であればいいが、はっきりした目的のない交流ではオンラインはうまくいかない実感した。

## 10. 多文化共生事業の広域化

○町単位でのボランティアとして小さいエリアで活動している。もっと大きなエリアで協働して活動してはどうか。

○広域で活動できることが行政機関の強みなので、その強みを活かしていきたい。